



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東  
 コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮内 義憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	55,193	3.7	1,234	3.5	1,843	23.2	1,179	4.7
30年3月期第3四半期	53,227	13.8	1,193	62.0	1,495	54.5	1,127	88.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,157百万円(22.4%) 30年3月期第3四半期 945百万円(179.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	150.41	—
30年3月期第3四半期	143.69	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	87,760	45,013	51.3
30年3月期	88,315	44,486	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 45,013百万円 30年3月期 44,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	45.00	—
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成30年3月期は75.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	7.7	2,800	4.7	3,300	2.8	2,300	0.7	293.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,127,735株	30年3月期	8,127,735株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	285,428株	30年3月期	284,372株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	7,843,012株	30年3月期3Q	7,844,827株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期 第3四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	50,342	△3.2	271	△66.3	819	△35.1	519	△51.0
30年3月期第3四半期	51,984	17.7	804	565.0	1,262	330.0	1,061	745.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	66.28	—
30年3月期第3四半期	135.34	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,741	41,681	61.5
30年3月期	72,050	41,950	58.2

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	2.8	1,800	△10.2	2,200	△17.7	1,600	△20.5	204.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

## 四半期決算短信【添付資料】

### [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(追加情報)	P 7
3. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 8
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 9
(6) 得意先別繰越工事实績	P 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、頻発した自然災害による影響はあるものの、消費が底堅く、設備投資も持ち直しの動きが続くほか、雇用も良好で緩やかな回復基調が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、人手不足や工事原価の高止まりなど厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第3四半期累計期間の連結業績は、手持工事の進捗や連結子会社の増加などにより売上高は過去最高となり、増収、増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H29. 4. 1～ H29. 12. 31)	当四半期 連結累計期間 (H30. 4. 1～ H30. 12. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	56,490	54,685	△1,804	△3.2
売 上 高	53,227	55,193	1,966	3.7
営 業 利 益	1,193	1,234	41	3.5
経 常 利 益	1,495	1,843	347	23.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	1,179	52	4.7

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、手許資金を活用して子会社を取得しましたが、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、555百万円減の87,760百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少などにより、1,082百万円減の42,747百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上などにより、526百万円増の45,013百万円（自己資本比率は51.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足元の建設市場は底堅いものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、建設業界におきましては、人手不足や建設コストの上昇が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、「中期経営指針2020」に基づき、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想については、平成30年4月27日の公表値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,807	7,417
受取手形・完成工事未収入金等	18,335	14,755
リース投資資産	3,245	3,417
有価証券	—	34
未成工事支出金	4,382	6,954
その他のたな卸資産	1,467	1,684
関係会社預け金	9,200	4,800
その他	1,606	1,275
貸倒引当金	△64	△38
流動資産合計	43,980	40,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,560	19,057
機械、運搬具及び工具器具備品	19,877	19,918
土地	11,637	12,063
その他	6	—
減価償却累計額	△20,474	△21,429
有形固定資産合計	29,608	29,609
無形固定資産		
のれん	157	2,692
その他	629	582
無形固定資産合計	787	3,275
投資その他の資産		
投資有価証券	10,543	10,624
その他	3,416	3,967
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	13,939	14,575
固定資産合計	44,335	47,460
資産合計	88,315	87,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,588	11,215
短期借入金	500	540
未払金	4,844	4,390
未払法人税等	1,191	510
工事損失引当金	11	11
その他	8,193	10,280
流動負債合計	28,329	26,948
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	12,107	12,172
役員退職慰労引当金	60	224
退職給付に係る負債	3,130	3,095
その他	201	207
固定負債合計	15,499	15,799
負債合計	43,829	42,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	37,557	38,109
自己株式	△658	△660
株主資本合計	44,571	45,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	777
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△885
その他の包括利益累計額合計	△85	△108
純資産合計	44,486	45,013
負債純資産合計	88,315	87,760

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	49,681	51,304
その他の事業売上高	3,545	3,888
売上高合計	53,227	55,193
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	44,088	45,685
その他の事業売上原価	2,623	2,666
売上原価合計	46,711	48,352
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,593	5,618
その他の事業総利益	922	1,222
売上総利益合計	6,515	6,841
販売費及び一般管理費	5,322	5,606
営業利益	1,193	1,234
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	17
受取配当金	134	157
有価証券売却益	0	329
物品売却益	90	103
不動産賃貸料	63	63
その他	32	32
営業外収益合計	341	705
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29	36
有価証券売却損	—	39
弔慰金	—	12
その他	9	9
営業外費用合計	39	96
経常利益	1,495	1,843
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度終了益	394	—
その他	0	—
特別利益合計	394	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	133	—
その他	0	—
特別損失合計	133	10
税金等調整前四半期純利益	1,756	1,833
法人税等	629	654
四半期純利益	1,127	1,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127	1,179

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,127	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△161
退職給付に係る調整額	△368	139
その他の包括利益合計	△181	△22
四半期包括利益	945	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	1,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 個別業績の工事別・得意先別内訳

## (1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期累計期間 (H30.4.1~H30.12.31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	22,741	41.8	23,385	45.6	643	2.8
送 電・土 木 工 事	3,691	6.8	3,321	6.5	△369	△10.0
電 気・計 装 工 事	15,633	28.7	13,544	26.4	△2,088	△13.4
空 調・管 工 事	9,210	16.9	7,532	14.7	△1,678	△18.2
情 報 通 信 工 事	2,250	4.1	2,777	5.4	527	23.4
兼 業 事 業	905	1.7	745	1.4	△159	△17.6
合 計	54,432	100.0	51,307	100.0	△3,124	△5.7

## (2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期累計期間 (H30.4.1~H30.12.31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 株	26,700	49.0	27,094	52.8	393	1.5
官 公 庁	3,140	5.8	4,659	9.1	1,519	48.4
一 般 民 間	24,591	45.2	19,553	38.1	△5,038	△20.5
合 計	54,432	100.0	51,307	100.0	△3,124	△5.7

## (3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期累計期間 (H30.4.1~H30.12.31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	23,053	44.4	23,122	45.9	68	0.3
送 電・土 木 工 事	2,532	4.9	2,644	5.2	112	4.4
電 気・計 装 工 事	15,971	30.7	12,524	24.9	△3,446	△21.6
空 調・管 工 事	7,540	14.5	8,691	17.3	1,150	15.3
情 報 通 信 工 事	1,980	3.8	2,613	5.2	632	31.9
兼 業 事 業	905	1.7	745	1.5	△159	△17.6
合 計	51,984	100.0	50,342	100.0	△1,641	△3.2

## (4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (H29.4.1~H29.12.31)		当第3四半期累計期間 (H30.4.1~H30.12.31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 株	25,313	48.7	25,554	50.8	240	0.9
官 公 庁	3,146	6.1	2,463	4.9	△682	△21.7
一 般 民 間	23,523	45.2	22,324	44.3	△1,199	△5.1
合 計	51,984	100.0	50,342	100.0	△1,641	△3.2

## (5) 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期会計期間末 (H29.12.31現在)		当第3四半期会計期間末 (H30.12.31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,605	8.6	3,815	10.0	210	5.8
送 電 ・ 土 木 工 事	3,386	8.0	3,479	9.1	92	2.7
電 気 ・ 計 装 工 事	23,112	54.8	20,951	54.6	△2,160	△9.3
空 調 ・ 管 工 事	10,317	24.5	8,751	22.8	△1,566	△15.2
情 報 通 信 工 事	1,716	4.1	1,354	3.5	△361	△21.1
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	42,138	100.0	38,352	100.0	△3,785	△9.0

## (6) 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期会計期間末 (H29.12.31現在)		当第3四半期会計期間末 (H30.12.31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	6,327	15.0	7,015	18.3	688	10.9
官 公 庁	6,171	14.7	5,866	15.3	△305	△4.9
一 般 民 間	29,638	70.3	25,470	66.4	△4,168	△14.1
合 計	42,138	100.0	38,352	100.0	△3,785	△9.0